



平成 30 年 10 月 4 日

各 位

会 社 名 日本製紙株式会社
 代表者名 代表取締役社長 馬城 文雄
 (コード：3863、東証第 1 部)
 問合せ先 海外事業部長 石田 瑞穂
 (TEL. 03-6665-1005)

カナダ・大昭和丸紅インターナショナルの株式譲渡及び特別損失計上に関するお知らせ

日本製紙株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬城 文雄、以下「当社」)は、平成 30 年 10 月 4 日開催の取締役会において、当社及び当社 100%連結子会社である大昭和北米コーポレーション(正式名称：Daishowa North America Corporation、以下「DNAC 社」)が、米国の大手市販パルプ会社 Mercer International 社(正式名称：Mercer International Inc.、以下「Mercer 社」)に対し、当社の持分法子会社である大昭和丸紅インターナショナル(正式名称：Daishowa-Marubeni International Ltd.、以下「DMI 社」)の株式を譲渡することを決議し、10 月 4 日に譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本件により、当社は平成 31 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において、関係会社株式売却損約 60 億円を特別損失として計上する見込みですので、併せてお知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は 1969 年に丸紅株式会社と合併で、カナダのブリティッシュコロンビア州にて製紙用原料である市販パルプの製造、販売を目的とする DMI 社を設立いたしました。ブリティッシュコロンビア州ケネル市のカリブー工場およびアルバータ州ピースリバー市のピースリバー工場で製造される同社の製品は、北米市場やアジア市場を中心に長年にわたり販売実績を上げてきました。

一方で当社は、「事業構造転換」の観点から事業ポートフォリオの見直しを積極的に進めており、今回その一環として DMI 社の株式を譲渡することといたしました。

2. 大昭和丸紅インターナショナルの概要

(1) 名 称	Daishowa-Marubeni International Ltd.	
(2) 所 在 地	Suite 700 - 510 Burrard St. Vancouver, BC Canada V6C 3A8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯田 智之	
(4) 事 業 内 容	市販パルプの製造・販売、電力の発電・販売	
(5) 資 本 金	262 百万 CA ドル (普通株式 12 百万 CA ドル、優先株式 250 百万 CA ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	1969 年 12 月 1 日	
(7) 出 資 比 率	普通株式 当社 50%、丸紅株式会社 50% 優先株式 DNAC 社 (当社 100%連結子会社) 50% 丸紅株式会社 50%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社が当該会社の普通株式を 50%保有しています。 当社連結子会社である DNAC 社が当該会社の優先株式を 50%保有しています。なお、当社は同社株式を 100%保有しています。
	人 的 関 係	当社の社員 2 名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社が当該会社より市販パルプを購入しております。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: CA ドル)						
決算期		平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期		
純	資	産	284 百万	289 百万	300 百万	
総	資	産	691 百万	646 百万	620 百万	
売	上	高	490 百万	462 百万	457 百万	
営	業	利	益	12 百万	△16 百万	17 百万
経	常	利	益	15 百万	△16 百万	14 百万

3. 相手先の概要

(1)	名 称	MERCER INTERNATIONAL INC.		
(2)	所 在 地	Suite 1120, 700 West Pender Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6C 1G8		
(3)	代表者の役職・氏名	David M. Gandossi, President and Chief Executive Officer		
(4)	事 業 内 容	市販パルプの製造・販売、電力の発電・販売、薬品の製造・販売		
(5)	資 本 金	65 百万 US ドル (平成 29 年 12 月期)		
(6)	設 立 年 月 日	1968 年 7 月 1 日		
(7)	純 資 産	551 百万 US ドル (平成 29 年 12 月期)		
(8)	総 資 産	1, 725 百万 US ドル (平成 29 年 12 月期)		
(9)	大株主及び持株比率	Peter R. Kellogg	35. 3%	
		Gates Capital Management, L.P.	7. 4%	
		Dimensional Fund Advisers LP	6. 6%	
		(平成 30 年 3 月 23 日時点)		
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式の状況及び決済方法

(1)	異動前の所有株式数	6, 125, 000 株 (議決権の数: 6, 000, 000 個) (議決権所有割合: 50. 0%)
(2)	譲 渡 株 式 数	6, 125, 000 株 (議決権の数: 6, 000, 000 個)
(3)	譲 渡 価 額	MERCER 社からの支払金額 金 465 百万 CA ドル (およそ 396 億円)
(4)	決 済 方 法	現金決済
(5)	譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 10 月 4 日
(2)	契 約 締 結 日	平成 30 年 10 月 4 日
(3)	事 業 譲 渡 期 日	平成 30 年 11 月 30 日 (予定)

6. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、平成 31 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において、当社所有の株式価値試算値に基づき関係会社株式売却損約 60 億円を計上する見込みです。なお、平成 31 年 3 月期の連結業績に与える影響については精査中であり、連結業績予想に修正が必要となりました場合は速やかに開示いたします。

また、単体業績におきましては、当社が保有する大昭和北米コーポレーション普通株式および優先株式の評価損約 130 億円を、平成 31 年 3 月期に特別損失として計上する見込みです。なお、本特別損失は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

上記損失額はあくまで現時点の試算値であり、今後の決算手続きにより変動する可能性があります。

以 上